

オーストラリアの政策金利引き上げについて

7月5日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.50%引き上げ、1.35%にすることを決定しました。5月、6月に続き3会合連続の利上げです。

物流網の混乱やウクライナとロシア間における戦争、そして生産能力を逼迫させるほどの需要の強さを背景に、グローバルに物価は上昇しています。他国ほどではないものの、労働市場の逼迫や生産能力の制約、また洪水の影響でオーストラリア国内の物価も上昇しています。

国内の経済は堅調で、失業率は3.9%と過去50年で最低の水準です。労働市場が逼迫するなか、近年の低い賃金上昇率が底打ちし今後は賃金の伸びが予想されます。

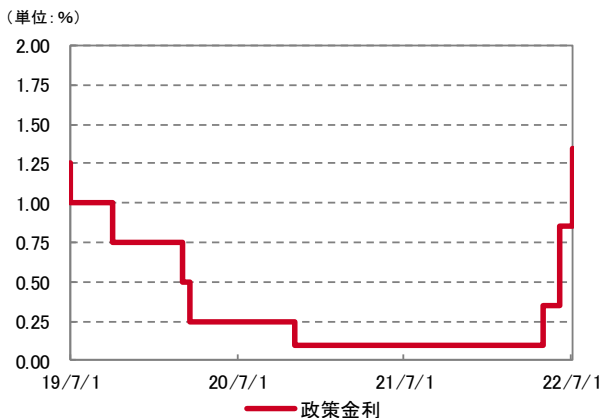
一方、同中央銀行は物価や金利の上昇が家計を圧迫していることを懸念しています。今後の金融政策を決定するにあたり、ウクライナをめぐる戦闘状況や、戦争の影響を受けエネルギー価格や農産物価格が上昇していること、新型コロナウイルスにかかる不確実性が、とりわけ中国において依然として存在していることに注視する方針です。

同中央銀行は、景気の堅調さや物価が上昇していることを受け、大規模な金融緩和策はもはや必要ないと判断しました。今後数カ月以内にわたり、金融政策の正常化に向けた歩みを進めるとしています。

利上げ発表後、豪ドルは対米ドル、対円ともに小幅な動きに留まっている一方、オーストラリアの株価指数（S&P/ASX200指数）は上昇しています。

政策金利の推移

2019/07/01～2022/07/05



出所：Bloomberg

為替レートの推移

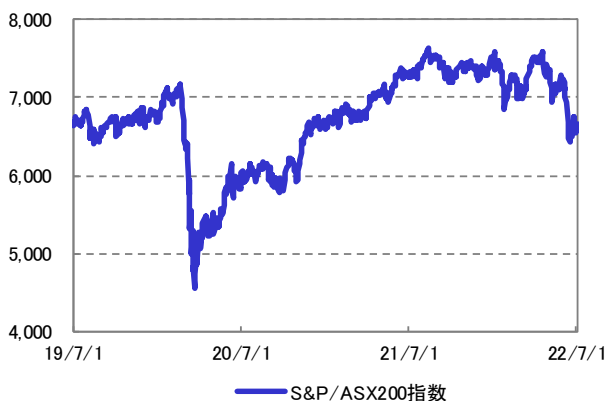
2019/07/01～2022/07/05



出所：Bloomberg

株式市場の推移

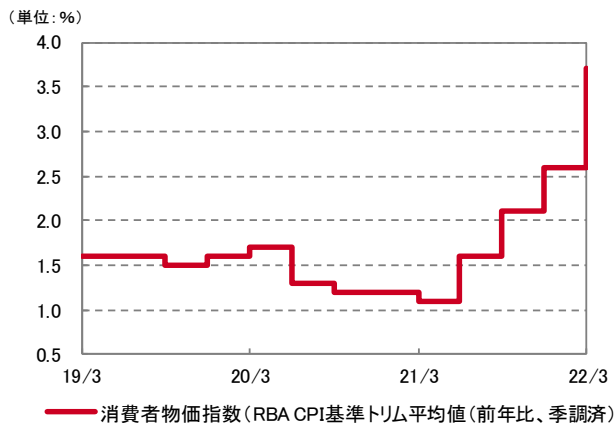
2019/07/01～2022/07/05



出所：Bloomberg

インフレ率の推移

2019/03/31～2022/03/31



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。